

● 事務局だより ●

97号をお届けします。

◇ 本号では、「宅地建物主任者の宅地建物取引士への改称」という、宅建業界において大変意義深い本年4月施行の宅建業法改正について、国土交通省 土地・建設産業局 不動産産業課長 清瀬和彦氏より寄稿をいただいております。

宅建業法の改正に至る背景、改正業法の概要と施行に向けた取り組みなどを、わかりやすく簡潔にご説明いただいておりますので、従来より重たくなったといわれる宅地建物取引士に対する期待や責任の理解において、ぜひ、ご一読いただきたいと思います。

◇ 本号より、明海大学不動産学部教授周藤利一氏による、「不動産政策史概論」を連載いたします。不動産の語源、取引慣行、関連法、税制等のルーツなど、不動産業に関わる者にとって知って損のないミニ知識がちりばめられた面白い内容となっております。

◇ 当機構では、各種判例や行政庁で対応した紛争相談事例、当機構に実際に寄せられた相談事例等をもとに、苦情・紛争相談と業者責任の考え方をまとめた「不動産売買トラブル防止の手引き」、および、特に見逃しやすくトラブルが生じやすいと思われる法令上の制限の調査方法や重要事項説明書の記載事項等を取りまとめた「実務において注意したい法令上の制限と調査のポイント」を作成しました。

宅地建物取引士等不動産取引に関わる方々の、不動産取引に係るトラブルの回避に向けて、また、万一トラブルが発生した場合の対応等のご参考としていただければ幸いです。(当機構HPの啓発助言ページの書籍購入申込書により、購入できます。)

◇ 当機構HPにおいて、新たに「最高裁判

例一覧」を不動産政策史DBに掲載しました。先例性が高いとされる最高裁判所民事判例集等の登載判例を中心に、不動産実務において参考となると思われる約1000件の最高裁判例を収録しております。

概要のみの一覧ですが、事件番号が記載されているものについては、「裁判所HP 裁判例情報 最高裁判所判例集」で判決文が閲覧可能です。

年代別検索のほか、目次検索、キーワード検索の機能も持たせましたので、「RETIO判例検索システム」と同様ご活用ください。

◇ 人事異動

平成26年1月31日

退職 調査研究部調査役 生田 裕

平成26年2月28/日

退職 試験部試験第一課長 柳澤 泉

平成27年4月1日

試験部試験第一課長 石井 文雄
調査研究部調査役 中島 功二

平成27年4月21日 印刷
平成27年4月30日 発行

発行 一般財団法人
不動産適正取引推進機構
〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-8-21
(第33森ビル3F)
TEL 03(3435)8111(代)
HP <http://www.retio.or.jp>
発行人 堀之内 博 一
編集責任者 石川 卓 弥
印刷 (株)加藤文明社

* 本誌の無断転載を禁じます。
本誌の掲載記事を転載される場合は、ご連絡下さい。